



受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。このたび、「さわかみファンド」は第21期の決算を行いました。

当ファンドは、投資者（受益者）の皆さまの資産形成をお手伝いするために、円ベースでの信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いましたので、運用経過等について、ここにご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

〈お問い合わせ先〉

さわかみ投信株式会社

照会先：ご縁の窓口

電話番号：03-6706-4789

受付時間：平日8：45～17：30（土、日、祝除く）

<https://www.sawakami.co.jp/>

※当交付運用報告書は当社のウェブサイトでもご覧いただけます。

- 当交付運用報告書は、運用報告書（全体版）に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。当交付運用報告書および運用報告書（全体版）は、下記の手順でご覧いただけます。
<閲覧方法>
上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「運用状況」⇒「運用報告書」
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、上記〈お問い合わせ先〉までご連絡ください。

交付運用報告書

第21期（決算日2020年8月24日）

作成対象期間（2019年8月24日～2020年8月24日）

第21期末 (決算日 2020年8月24日)	
基準価額	24,496 円
純資産総額	288,149 百万円

第21期 (2019年8月24日～2020年8月24日)	
騰落率	8.6 %
分配金合計	0 円

(注1) 基準価額は、1万口当たりで表示しております。

(注2) 純資産総額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。



ファンド仲間（お客さま）の皆さまへ

皆さまの「さわかみファンド」は、2020年8月24日をもちまして第21期の決算を無事に迎えることができました。おかげさまで前期（21期）も大きな混乱なく、運用および販売等に従事できたこと心より感謝申し上げます。

前期中は新型コロナウイルスの蔓延が弊社の活動にも大きな影響を及ぼしました。一時的な市場の暴落のみならず、弊社が大切にしている皆さまとの時間（セミナーやイベント）を強制的に取り上げられたことなどです。生活スタイルそして企業の供給体制については21期が終わった今なお完全回復には至っておりません。むしろウィズコロナへの模索が進み、新しい社会の在り方が確立しつつある状況です。そのように世界が激変する環境にもかかわらず、冒頭の通り弊社は大きな混乱なく前進することができました。3月の相場暴落時には平時の10倍ほどのお買付け注文をいただき、常々お伝えしている「長期投資家の出番」という行動を皆さまと共に実施できたのです。そういった結果を社員一同大変嬉しく、また身の引き締まる想いで受け止めている次第です。9年前の東日本大震災の時のように、皆さまと弊社との間に強い絆を再認識する事象となりました。

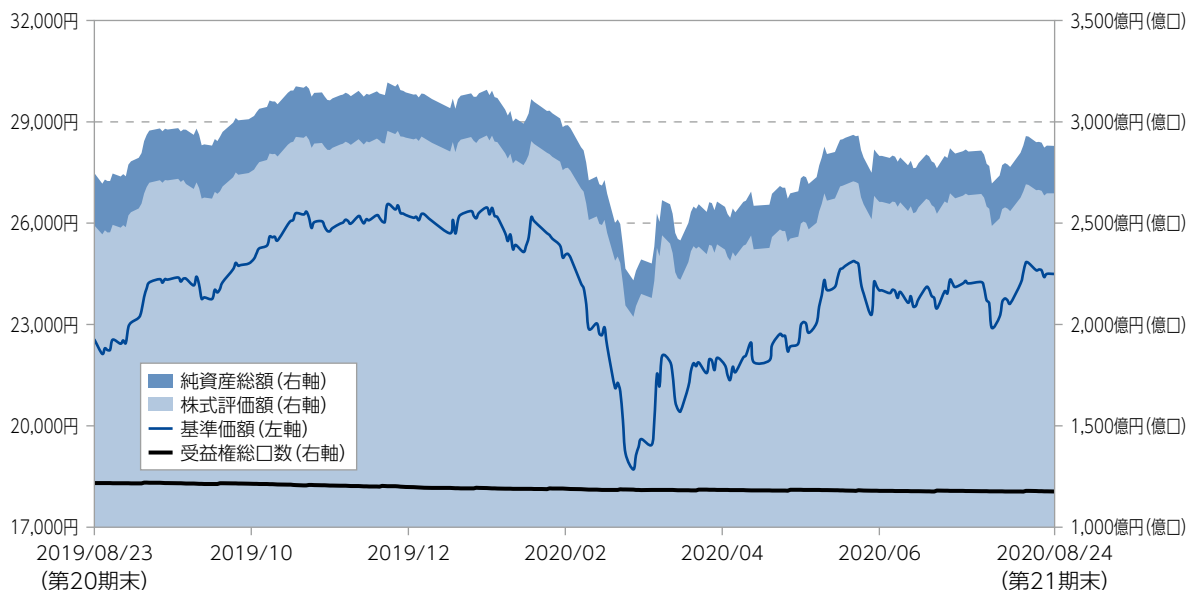
さて、以前より申し上げておりますが、本格的な「長期投資家の出番」はこれから試されるだろうと考えています。パンデミックという世界的な事象に対し世界各国が正当防衛的に巨額の流動性を市場に与えており、現在の市場動向は異常としか思えません。いつか来る大きな反動に対し、私たちは迅速に動けるよう準備を万端に待っている状態です。その際、求められるものは受益者と同じ想いで市場に立ち向かえるかどうかとなります。

皆さまの「さわかみファンド」は、今後も大切なものを守りつつも攻めに転じていく予定です。ウイルスに無縁な状態を保ち、早期に皆さまとお話しできることを願っております。今後どうぞ宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 澤上 龍

1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク、参考指数を表示していません。

(注2) 当ファンドは分配を行っていないため、分配金再投資基準価額を表示していません。

(注3) 基準価額は、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを表示しております。

(注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

第21期首	22,555円
第21期末	24,496円
(既払分配金)	(0円)
騰落率	8.6%

② 当期の運用状況と基準価額の主な変動要因

第21期の「さわかみファンド」の基準価額は前期比8.6%のプラスとなりました。期初から米国金利の上昇による円安進行や米中貿易問題の進展期待などにより、基準価額は2019年11月半ばにかけて大きく上昇しました。しかし日経平均株価がバブル崩壊後の戻り高値水準になって以降の上値は重く、基準価額も19年11月から20年2月にかけて横ばいの値動きとなりました。

20年2月中旬以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に世界の株式市場が暴落。調整局面を想定し、現金比率を10%弱にまで高めておりましたが、基準価額は今期の最高値である26,559円(19/12/13)から18,708円(20/3/16)へ△29.6%の大幅下落となりました。その後は過剰流動性相場のもと、日本株式市場は上昇基調に転換。歩調を合わせるかたちで基準価額も前期末を上回る水準にまで回復しました。しかし相対的にパンデミックの恩恵を受けたITや通信セクターの比率が低いこともあり、TOPIX配当込み、日経平均株価に対して劣後する結果となりました。

第21期の売買行動は、買いが37社(うち新規組入12社)で106億円、売りが34社(うち売却13社)で161億円と大きく売り越しとなりました。当期は20年初めに値を戻した銘柄の一部売却を進めました。また3月の暴落時には海外企業を含めて新規企業に積極的に投資を行いました。

1. 運用経過の説明

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	2019年8月24日～ 2020年8月24日		
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	265	1.101	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は24,068円です。
(投信会社)	(146)	(0.605)	<ul style="list-style-type: none"> ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(93)	(0.385)	
(受託会社)	(26)	(0.110)	
(b)売買委託手数料	1	0.004	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(1)	(0.004)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(0)	(0.000)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
合計	266	1.105	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額は、各項目毎に円未満を四捨五入して表示しております。

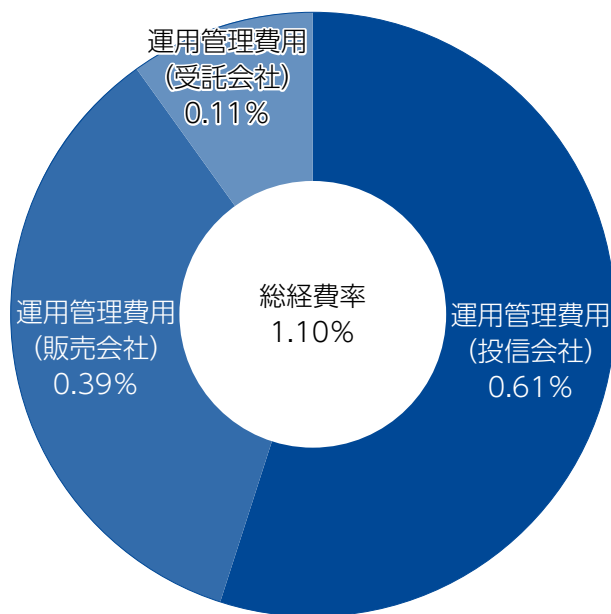
(注3) 比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

1. 運用経過の説明

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

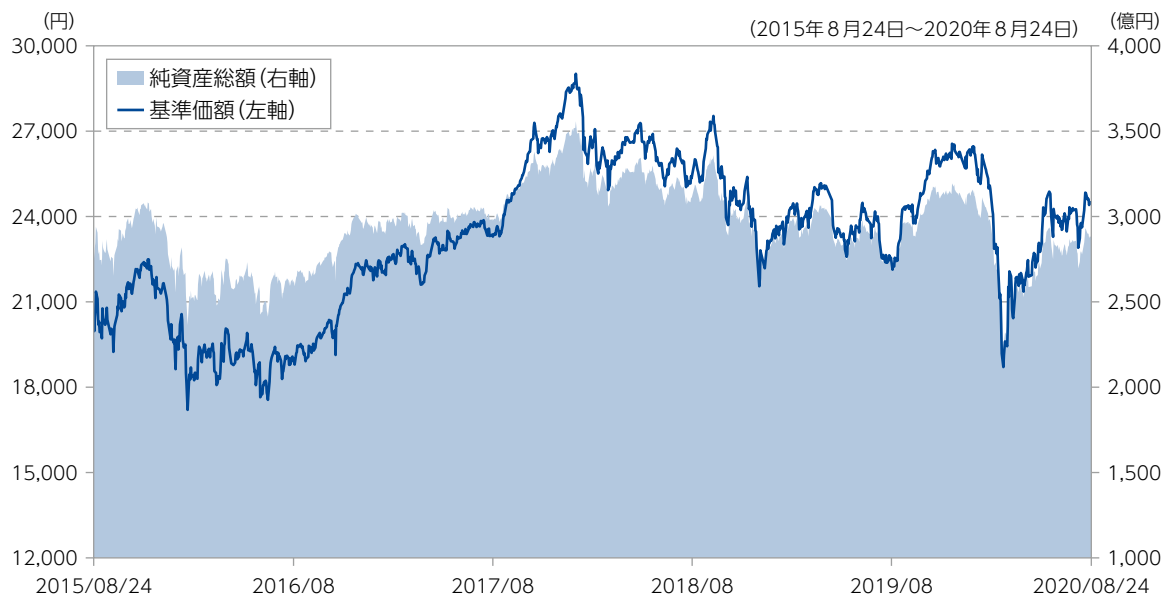
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

1. 運用経過の説明

④最近5年間の基準価額等の推移



	2015年8月24日 期初	2016年8月23日 決算日	2017年8月23日 決算日	2018年8月23日 決算日	2019年8月23日 決算日	2020年8月24日 決算日
基準価額 (円)	20,615	18,913	23,368	25,348	22,555	24,496
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	△8.3	23.6	8.5	△11.0	8.6
純資産総額 (百万円)	284,176	260,885	298,559	310,611	274,699	288,149

(注1) 当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク、参考指数を表示しておりません。

(注2) 当ファンドは分配を行っていないため、分配金再投資基準価額を表示しておりません。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注4) 純資産総額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

1. 運用経過の説明

⑤ 投資環境

第21期の日本株式市場は、前期末から続く米中貿易問題の激化から始まりました。2019年9月1日に米国による中国への第4弾追加関税が発動。対して中国も即座に報復関税を発動しました。しかし事前予想通りの展開であったことから市場での反応は限定的。その後は一転、日経平均株価は10営業日連続の上昇をみせます。英国での合意なきEU離脱を阻止する法案の可決や欧州の財政政策期待、米国金利上昇による円安進展などがその要因となりました。その後は米中貿易問題が一進一退の攻防となるなか、日本において26兆円規模の経済対策が閣議決定されたことやFRBが低金利の長期化を示唆したことにより、年末にかけて比較的堅調に推移。日経平均株価は、バブル崩壊後の戻り高値である24,000円水準にまで上昇しました。

2020年に入ってから米中通商交渉の第一段階の合意署名が無事に実施され、米国株が史上最高値を更新しました。しかし1月後半から地合いは一変。年始から話題になっていた新型コロナウイルスの感染拡大懸念が徐々に高まってきました。当初は感染者数と感染地域が限定的であることから、市場での警戒感それほど高くはありませんでした。しかし中国域外での感染拡大が進み、世界的に感染者数と死者数が増加する中、世界各国でロックダウンが発令。経済活動が大きく制限された結果、WTI原油先物価格がマイナスとなるなど記録的な悪化となりました。NYダウ指数はブラックマンデー以来の急落となり、日経平均株価は2016年11月以来の水準である16,000円台にまで下落しました。

その後は各国政府や中央銀行による景気下支えや過剰流動性相場への期待により地合いは好転していきました。引き続き世界の新規感染者数は増加を続けるものの、経済活動再開にともなう景気回復期待や新型コロナウイルスワクチンの開発進展などを市場は好感。日本株式市場は3月のパニック的な暴落水準を大底に、前期末を上回る水準にまで回復し今期を終えました。

1. 運用経過の説明

⑥ポートフォリオ

第21期においても、従来通りボトムアップリサーチ（経済全般の動きから読み取るのではなく、個々の企業を調査・分析し将来予測する手法）を基本とし売買を実行しました。ポートフォリオの強化を図るためCSV企業、地域社会を活性化する企業を基本とし、安定的に成長する企業37社に投資をしました。そのうち新規組入企業は日本企業8社、海外企業4社となりました。一方で、現金比率を維持しつつ解約に必要な現金を確保するため34社の売却を行い、うち13社を売り切りました。結果として期末における組入れ企業は1社少ない106社です。

期中の投資行動としては、19年末にかけて株価が上昇していく局面で一部企業の利益確定やポジション調整の売却を行っていました。新型コロナウイルスの影響が顕著に表れ始めた2月以降は、成長性や企業体質、市場環境を鑑み、順次組入れ企業の入れ替えを行いました。

◆組入上位10業種

第20期末（2019年8月23日）

	業種	比率
1	機械	14.9%
2	電気機器	14.8%
3	化学	14.7%
4	精密機器	8.3%
5	輸送用機器	6.9%
6	ガラス・土石製品	5.3%
7	ゴム製品	4.4%
8	食料品	3.9%
9	鉱業	2.4%
10	小売業	2.2%

第21期末（2020年8月24日）

	業種	比率
1	電気機器	17.0%
2	機械	16.9%
3	化学	14.3%
4	精密機器	9.7%
5	輸送用機器	6.7%
6	ガラス・土石製品	5.2%
7	食料品	4.2%
8	ゴム製品	3.4%
9	小売業	2.6%
10	卸売業	1.9%

(注1) 比率は、決算日時点の純資産総額に対する割合です。

(注2) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注3) 外国株式：当社基準に則して、東証33業種に振り替えております。

1. 運用経過の説明

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の成果について目標とするベンチマークを設けておりません。
また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数がないため、記載事項はありません。

⑧分配金

当ファンドの基準価額は決算日現在で24,496円でしたが、分配を行わないことが今後の安定的な運用につながると判断し、第21期も引き続き無分配とさせていただきます。

◆分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第21期
	2019年8月24日～2020年8月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,253

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 金額は、各項目毎に円未満を切捨てて表示しております。そのため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

2. 今後の運用方針

第22期以降も集中投資（BUY & COMMIT）と割安投資（バリュー投資）を基本とし、着実にファンドのパフォーマンスを向上させていきたいと考えています。大前提である景況に沿ったアセットアロケーションで、機動的に各アセットクラスへの配分を変更していきます。株式投資においては企業価値に基づいた投資を基本としながらも、企業のステージに合わせて期待値を柔軟に変更して対応します。

投資収益を向上させるため、第22期以降はCSV企業、地域社会に貢献する企業を基本軸として成長企業、コミット企業、配当企業、バリュー企業と分け優先順位をつけて投資をしていきます。市場が大きく下げる局面では、成長期待の高い企業への投資を早くします。まずは組み入れて、下がることがあれば拾いつつweightを高めます。中小型がメインとなるコミット企業は想定価格になれば粛々と投資をします。流動性が低いことも予想されますが、長期的に投資先企業の経営と共に歩み、大きな果実となることを期待します。配当企業はその名の通り配当利回りが高い企業で、安定収益を考えます。最後にバリューですが、これらの企業は景気に影響されやすく、良い時は大きく業績も向上しますが市場自体の成長率が不高くないため株価は一定の範囲で動く予想されます。その機会を活かして投資収益を積み上げていきます。

新型コロナウイルスの影響から世界中で未曾有の金融緩和と財政出動が行われ、超低金利と株高が同時に起こっていますが、これは健全ではありません。米国著名投資家のバフェット氏は言っています。「大恐慌といわれる大暴落が起こった1929年10月からの1年後に株は20%以上回復した。だがその後2年間でさらに株価は80%以上下落した。1930年に人々は大不況の真ただ中にいるとは考えていなかったのだ。そして株価が元に回復するには生まれた赤ん坊が大学を卒業するほどの期間を要した」と。そして今後数年の間に何が起こるか分からないとも。ブリッジ・ウォーターを創業しサブプライムローン問題を予言、忠告したレイ・ダリオ氏も言います。「現在は1930年代に酷似しており、米中对立は貿易・技術戦争から資本戦争になってしまうかもしれない、それは金融市場を破壊しかねない」と。市場の上昇には追随しながらも、市場の急変に備えた運用をしていきたいと思えます。

最高投資責任者 草刈 貴弘

3. お知らせ

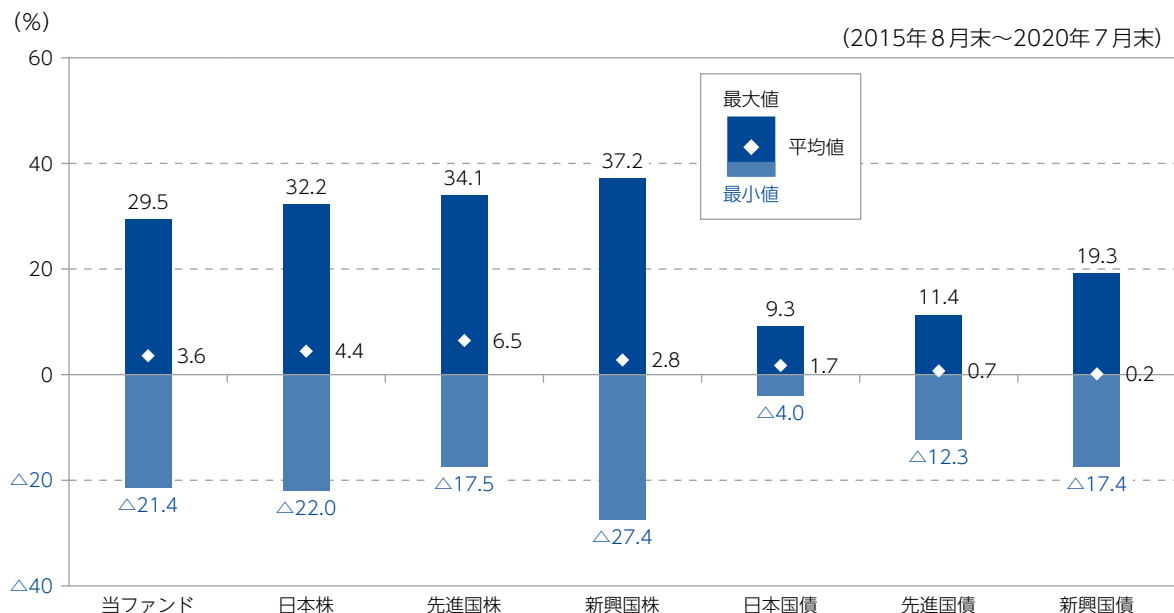
該当事項はありません。

4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	信託期間は無期限です。
運用方針	投資者（受益者）の皆さまの資産形成をお手伝いするために、円ベースでの信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
主要投資対象	国内外の株式および債券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>運用にあたっては、経済の大きなうねりをとらえて先取り投資することを基本とし、その時点で最も割安と考えられる投資対象に資産を集中配分します。その投資対象資産の中で、将来価値から考えて市場価値が割安と考えられる銘柄に選別投資し、割安が解消するまで継続保有する「バイ・アンド・ホールド型」の長期投資を基本とします。</p> <p>短期的な成績向上を狙うような無理な投資はしませんが、必要と考えるリスクは敢然と取ります。</p> <p>また、長期的な運用成績を向上させるために、株主総会での議決権行使なども積極的に行っていきます。</p>
分配方針	<p>毎決算時（毎年8月23日（休業日の場合は翌営業日）の年1回）に、収益分配方針に基づいて分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を行わないこともあります。）</p> <p>当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金が差し引かれた後で自動的に再投資されます。</p>

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 各資産クラスは、当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。

(注3) 騰落率は、直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX 配当込み指数

先進国株・・・MSCI Kokusai (World ex Japan) Index

新興国株・・・MSCI EM (Emerging Markets) Index

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし 円ベース)

新興国債・・・THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

※各指数の詳細は、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

6. 当ファンドのデータ

① 組入資産の内容

(2020年8月24日現在)

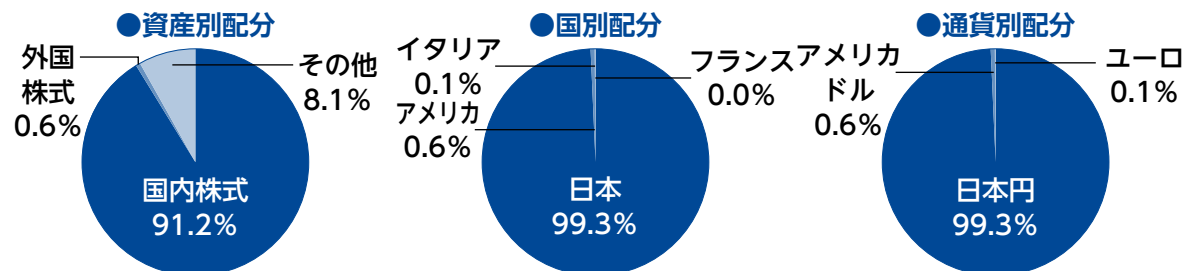
組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	国名	比率
1	日本電産	電気機器	日本	6.2%
2	ダイキン工業	機械	日本	5.5%
3	テルモ	精密機器	日本	4.4%
4	花王	化学	日本	4.2%
5	浜松ホトニクス	電気機器	日本	3.8%
6	信越化学工業	化学	日本	3.8%
7	ブリヂストン	ゴム製品	日本	3.4%
8	TOTO	ガラス・土石製品	日本	3.2%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	日本	2.8%
10	三浦工業	機械	日本	2.3%
	組入銘柄数	106銘柄		

(注1) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注2) 比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。



(注1) 資産別配分の比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

(注2) その他は、現金・預金・その他資産(負債控除後)です。

(注3) 国別・通貨別配分の比率は、当ファンドの組入有価証券に対する評価金額の割合です。

② 純資産等

項目	第21期
	2020年8月24日
純資産総額	288,148,793,156円
受益権総口数	117,631,380,202口
1万口当たり基準価額	24,496円

(注1) 当作成期間(第21期)中における追加設定元本額は6,683,161,132円、同解約元本額は10,842,094,942円です。

日本株

TOPIX 配当込み指数

東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

先進国株

MSCI Kokusai (World ex Japan) Index

日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株

MSCI EM (Emerging Markets) Index

世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債

NOMURA-BPI 国債

日本国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。

なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

先進国債

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし 円ベース)

日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債

THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。

なお、THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

スチュワードシップ活動状況（含む自己評価）

私たちは第21期において、投資先企業を中心に275回の対話・訪問・取材の場を設け、経営者の方々をはじめ、多くの従業員の方々とも対話を重ねてきました。しかし、昨今のコロナ禍の現状では投資先企業を訪問することは難しく、下半期の活動は電話やWeb会議での対話が中心になりました。

このような状況下においても、私たちは長期的な企業価値向上への一助となるような建設的な対話に努め、株主総会議案やガバナンスについての私たちの意見など、投資先企業へ率直に伝えてきました。その結果として、買収防衛策の廃止に至ったような企業もある一方、考え方がそぐわない場合は保有株式を売却し、投資継続を断念した企業もございます。

また、コロナ禍の影響が拡大する前は、投資先企業にパートナーとして認知していただけるよう、国内外で行われる機関投資家向けセミナーや専門性の高い展示会への視察、業界団体の会合などにも出席してきましたが、そうした活動についても当面の間、制約を受けることが予想されます。しかし、例えどのような制約があろうとも、運用会社である私たちと投資先企業とのパートナーシップを深めていくという方針に揺るぎはありません。新しい様式を模索しながら、企業が自らの価値を向上させていくことに繋がるような対話を重ねていくことが、ファンド仲間の皆様への継続的なリターンに繋がるものと考えております。

議決権行使状況

第21期は、108社について議決権を行使しました。会社提案の議案は合計1,258件で、このうち賛成した議案は1,229件、反対した議案は29件、棄権した議案はありません。以下の議案に関しては、内容を個別に検討したうえで反対票を投じております。

（役員報酬制度に関して）

- ・譲渡制限期間を設けていてもその期間が短く、既存株主の権利を希薄化する懸念があるストックオプションの発行
- ・「業績連動」としながらもその導入事由や評価基準が曖昧なため、長期的な企業価値の向上に寄与しないと考えられるもの

（取締役の選任に関して）

- ・取締役会の出席率が著しく低い等、現在の職務を全う出来ていないと考えられる人物の取締役再任に関するもの

（買収防衛策に関して）

- ・企業の成長に必要なとは思えず、株主の利益を守ることに繋がらないと考えられるもの

また、定款一部変更等の株主提案の議案は合計15件で、個別に検討の結果、2件の議案に賛成、13件の議案に反対票を投じました。

（注）第20期の報告から議案数は子議案数で開示しております。子議案とは、例えば取締役選任議案（親議案）内の候補者ごとの議案（子議案）をカウントしたものです。

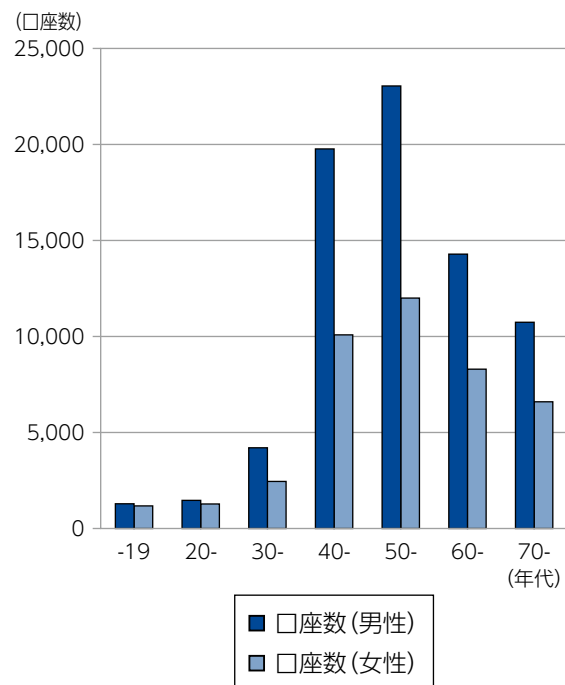
直接販売の状況

第21期末時点におけるさわかみ投信株式会社のファンド仲間数は、12カ月連続で純増し117,018名となりました。ファンド運用20周年への感謝とともに、次10年のファンドの成長に向けて幸先の良いスタートを切っております。

新たな挑戦としては、さわかみマイルアプリの誕生、オンライン版のセミナー及び運用報告会の実施、LINEアカウントの新設、長期投資アンバサダー（※）の誕生などに取り組みました。当期は新型コロナウイルスによって相場が瞬間的に大きく下落することもありましたが、その際には月平均10倍以上の買付注文件数となるなど、長期投資家のパワーを改めて感じる場面もございました。在宅時間が増えたことで、将来不安の解消を目指し投資に踏み出す人も一時的に増えましたが、我々は継続的な資産形成を促せるよう長期投資の啓蒙に引き続き邁進してまいります。

※長期投資の啓蒙活動に志願くださった外部の方で、2020年10月から活動予定です。

男女・年代別 □座数 (2020年7月末日現在)



職業別 □座数割合 (2020年7月末日現在)

